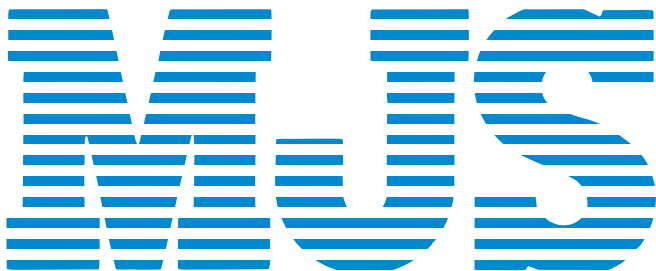


第26期

中間事業報告書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のがが国経済は、期初においては設備投資および輸出主導型の景気回復が期待されたものの、エンロン等の破綻がもたらした企業会計不信を発端に米国経済が減速化し、ドル安による輸出環境の悪化に加えて、株安もわが国に波及して金融機関を直撃した結果、デフレ圧力が再び強まる厳しい状況の中で推移いたしました。

ソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、

- (1) 情報技術革命を背景としたネットワーク関連の根強い情報化ニーズ
- (2) 中堅・大企業の企業構造改革に伴うシステム再構築へのニーズ
- (3) 中小企業経営改善政策の実施に伴う中小・零細企業のシステム化ニーズ

等に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、新規開発商品として、前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」に続き、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」の主要部分（財務・給与）を当中間期に発売いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、既存の「MICSNETシリーズ」は伸び悩んだものの、新規発売の「MJSLINKシリーズ」がこれを補う要素として貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、付随する導入支援サービス等も売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス（MJS会計人クラブを名称変更）、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部

分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比7億26百万円増(8.7%増)の90億96百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期の赤字から脱却し、黒字計上となりました。

- (1) 売上高の伸張に伴い売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を押し下げたこと。
- (4) 人件費を中心に販売費及び一般管理費を節減したこと。

以上の結果、当中間期の経常利益は、前年同期比8億30百万円増の2億93百万円を計上いたしました。また、中間利益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前年同期比5億9百万円増の60百万円を計上いたしました。

今後の経済・経営環境は、デフレ克服と国内構造改革を同時に推進すべき二律背反的状况においてその調整の糸口が見えない中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、重点課題として(1)商品力の強化 (2)販売力の強化 (3)サポート力の強化 (4)経営情報サービスの強化に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。また、当社は、平成14年7月19日付でISO9001:2000の認証を取得いたしました。これを機に品質マネジメントシステムの運用を確立し、提供製品およびサービスの品質向上のみならず、経営全般の品質改善と顧客満足の向上に向けて企業努力を継続する所存であります。

通期での業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、引き続き販売拡大策とコスト削減策に注力することにより、売上高181億40百万円(前期比5.8%増)、経常利益7億40百万円、当期利益2億50百万円を見込んでおります。

なお、当社は、経営に外部の視点を取り入れ、コーポレートガバナンスを強化するため、第25回定時株主総会において(株)インスパイア社長(元マイクロソフト(株)社長)成毛眞氏を社外取締役を選任いたしました。また、ディスクロージャー体制および経営管理体制の強化を目的として、当中間期より四半期単位での業績開示を実施しております。

以上の通りでございますので、今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役
会長兼社長

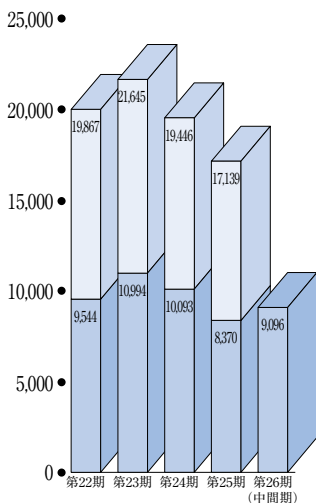
梶 伸彦

財務ハイライト

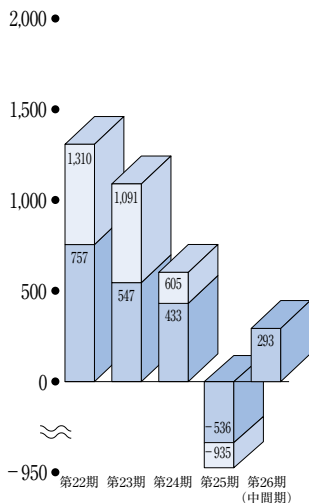
		第 22 期 (平成11年 3 月期)	第 23 期 (平成12年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,867	21,645
経常利益	(百万円)	1,310	1,091
当期(中間)利益	(百万円)	601	280
1株当たり当期(中間)利益(円)		44.98	20.13

(注) 平成12年 3 月31日現在の株主に対して、平成12年 5 月19日付にて

売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



第 24 期 (平成13年 3 月期)	第 25 期 (平成14年 3 月期)	第26期中間期 (平成14年 4 月～ 9 月)
------------------------	------------------------	-----------------------------

19,446	17,139	9,096
--------	--------	-------

605	△ 935	293
-----	-------	-----

127	△ 772	60
-----	-------	----

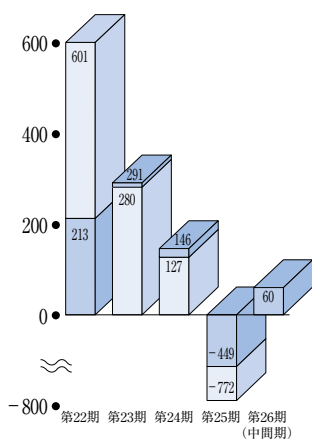
8.22	△ 49.95	3.92
------	---------	------

1 株を1.1株に株式の分割を行いました。

当期(中間)利益

(百万円)

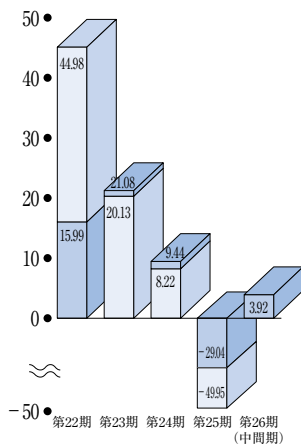
800 ●



1 株当たり当期(中間)利益

(円)

60 ●



中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 9,696,886】	【流動負債】	【 8,562,586】
現金及び預金	3,152,591	買掛金	965,270
受取手形	217,374	短期借入金	4,050,000
売掛金	4,433,241	一年以内返済予定長期借入金	425,600
商 品	548,192	一年以内償還予定社債	600,000
貯 蔵 品	131,206	未 払 金	739,807
前 払 費 用	545,080	未 払 費 用	154,010
繰延税金資産	191,309	未払法人税等	18,919
そ の 他	494,836	前 受 金	5,130
貸倒引当金	△ 16,946	預 り 金	38,205
【固定資産】	【 9,009,838】	前 受 収 益	621,192
(有形固定資産)	(4,440,694)	賞与引当金	412,550
建 物	1,194,891	新株引受権	59,800
構 築 物	71,300	そ の 他	472,099
器 具 備 品	524,687	【固定負債】	【 2,137,938】
土 地	2,649,815	長期借入金	2,056,000
(無形固定資産)	(1,886,260)	退職給付引当金	79,638
商 標 権	23	そ の 他	2,300
ソフトウェア	826,589	負債の部合計	10,700,524
ソフトウェア仮勘定	543,948	資 本 の 部	
自社利用ソフトウェア	472,011	【資本金】	【 2,680,008】
水道施設利用権	1,633	【資本剰余金】	【 2,497,015】
電話加入権	42,053	資本準備金	2,497,015
(投資等)	(2,682,883)	【利益剰余金】	【 2,868,853】
投資有価証券	454,956	利益準備金	206,924
子会社株式	830,000	任意積立金	2,580,308
出 資 金	1,510	プログラム準備金	80,759
長期固定債権	26,042	特別償却準備金	54,549
長期前払費用	74,046	別 途 積 立 金	2,445,000
繰延税金資産	276,768	中間未処分利益	81,620
敷金・保証金	534,992	(うち中間利益)	(60,655)
保険積立金	329,027	【評価差額金】	【 6,535】
会 員 権	272,217	その他有価証券評価差額金	6,535
貸倒引当金	△ 116,677	【自己株式】	【△ 46,212】
資産の部合計	18,706,725	資本の部合計	8,006,201
		負債及び資本の部合計	18,706,725

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		9,096,797
	売上高	9,096,797	
	営業費用		8,787,790
	売上原価	4,472,865	
	販売費及び一般管理費	4,314,925	
	営業利益		309,006
	営業外収益		22,605
	受取利息及び受取配当金	3,617	
	受取保険配当金	7,215	
	受取賃貸料	2,714	
その他の営業外収益	9,057		
営業外費用		38,278	
支払利息	29,913		
社債利息	7,957		
その他の営業外費用	407		
経常利益		293,334	
特別損益の部	特別損失		131,936
	固定資産除売却損	8,359	
	投資有価証券評価損	72,994	
	会員権評価減	640	
	貸倒引当金繰入額	310	
	退職給付変更時差異	49,632	
	税引前中間利益		161,398
	法人税、住民税及び事業税	15,500	
	法人税等調整額	85,242	100,742
	中間利益		60,655
	前期繰越利益		20,964
	中間未処分利益		81,620

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………借入金金利

- ③ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。
7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
8. 1株当たり中間利益の算定方法
当中間期から1株当たり中間利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用して算出しております。

II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 149,053千円
子会社に対する短期金銭債務 1,083,612千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,981,526千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車179台、電話交換機一式ほかがあります。
4. 保証債務 293,839千円
5. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価格1,900円90銭で発行いたします。
6. 改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度
- ① 株主総会の決議日 平成12年6月29日
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権の残高 301,250千円
行使価額 1,205円
- ② 株主総会の決議日 平成13年6月28日
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権の残高 661,260千円
行使価額 856円
7. 商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
株主総会の決議日 平成14年6月27日
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権の残高 601,912千円
行使価額 525円
8. 1株当たりの中間利益 3円92銭

III. 損益計算書の注記

子会社との取引高	
売 上 高	364千円
仕 入 高	2,421,712千円
販売費及び一般管理費	105,645千円
営業取引以外の取引高	39,583千円

会社の概況 (平成14年9月30日現在)

社名	株式会社ミロク情報サービス
本社	東京都新宿区四谷四丁目29番地1 ☎ (03) 5361-6369 [代表]
設立	昭和52年11月2日
資本金	2,680,008千円
発行済株式数	15,465,143株
株主数	2,958名
従業員数	761名
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①会計事務所（税理士・公認会計士）およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。

役員 (平成14年11月15日現在)

代表取締役社長	是枝伸彦
専任取締役社長兼執行役員	(経営品質管理室長) 石川武治
専任取締役社長兼執行役員	(開発本部長) 林敏
専任取締役社長兼執行役員	(営業本部長) 是枝周樹
専任取締役社長兼執行役員	(経営管理本部長) 中谷研二
取締役社長兼執行役員	(営業本部近畿圏統括部長兼大阪総支社長)
取締役	(非常勤) 由井俊光
取締役	(非常勤) 成毛眞一
常務執行役員	(営業本部九州沖縄圏統括部長) 山口正
執行役員	(営業本部中国四国圏統括部長) 鈴木晃昭
執行役員	(営業本部北東圏統括部長) 高橋正英
執行役員	(営業本部会計事務所チャンネル事業部長)
執行役員	(営業本部中部圏統括部長) 小川清治
執行役員	(営業本部企業経営システム事業部長)
執行役員	(営業本部企業経営システム事業部長)
執行役員	(開発本部エンジニアリング統括部長兼プロジェクト推進室長) 大久保利治
執行役員	(営業本部ファイナンス事業部長) 荒井正興
常勤監査役	井上戒澤 眞卓
監査役	(非常勤) 小濱 誠
監査役	(非常勤) 濱 久
監査役	(非常勤) 米田 邦 曉

トピックス

「ISO9001:2000」認証を取得

平成14年7月19日付けで、国際標準化機構（ISO）が制定した品質マネジメント規格「ISO9001:2000」の認証を取得、登録しました。会計事務所向けソリューションベンダーとしては初めての認証取得となります。

当社は設立以来、全国の会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の経営革新の推進を図り、最適な経営情報システム、サービスを提供すべく当社商製品、サービスの品質向上に取り組んでまいりました。そしてより一層の「顧客満足の向上」並びに「経営品質の向上」を目的として、当社本体の全事業所を対象に財日本品質保証機構（JQA）の本審査を受審し「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。

今後とも品質マネジメントシステム（QMS）の改善を継続的に行い、お客様に安心してご利用いただける高品質な経営情報システム、サービスを提供してまいります。



MJS代表取締役会長兼社長 是枝伸彦（左）と
（財）日本品質保証機構理事長 佐久間謙司様



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会	6月中に開催
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書につきましては、ホームページに掲載しております。 http://www.mjs.co.jp
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル)
同 取 次 所	電話 03 (3212) 4611 東京証券代行株式会社 営業所および取次所